

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2016～2020

課題番号：16H06323

研究課題名（和文）経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明：親子の追跡データによる分析と国際比較

研究課題名（英文）Investigation of the long-term causal effect of economic inequality on educational inequality based on longitudinal survey and experiments of parent-child pairs and international comparison

研究代表者

赤林 英夫（Akabayashi, Hideo）

慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授

研究者番号：90296731

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 172,920,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、経済格差と教育格差の因果関係に関するエビデンスを発見するために、親子を対象とした質の高い長期データ基盤を構築し、実証研究と実験研究を実施した。さらに、経済格差と教育格差に関する国際比較研究を実施した。具体的には、テスト理論により等化された学力データを活用し、学力格差と経済格差の相関の国際比較、親の価値観が子どもの非認知能力に与える影響の日米比較の実験研究、子ども手当が親の教育支出や子どもの学力に与える影響に関する因果分析等を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義は（1）我が国で初めて、全国を対象に同一世帯を追跡し、家庭の経済状態と子どもの学力等の変化のデータを構築し、研究者に公開することで、日本の実証研究水準向上に貢献、（2）テスト理論により厳密に設計された学力テストを作成し、広範囲な実証研究・実験研究を実施、さらに外部提供をすることで、教育心理学研究と教育経済学研究の垣根を取り払った、（3）子ども手当は子どものために使われ、学力向上に寄与したのか、子どもの性別で家庭の教育支出は異なるのか、といった重要なエビデンスを提供した。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to discover evidence on the causal relationship between economic disparity and educational disparity. For that purpose, we established a high-quality long-term data base for parents and children, and conducted empirical and experimental studies. Specifically, utilizing academic achievement data equated by the test theory, we conducted international comparative studies of the correlation between academic achievement disparities and economic disparities, an experimental study of the impact of parental values on children's non-cognitive abilities in Japan and the U.S., and a causal analysis of the impact of the child allowance policy in Japan on the parents' educational expenditures and children's academic achievement.

研究分野：教育経済学

キーワード：教育経済学 家族の経済学 パネルデータ 学力 非認知能力 経済実験学

1. 研究開始当初の背景

先進諸国で経済格差の拡大と世代間の格差の固定化を懸念する声が高まっており、日本でも、子どもの貧困の撲滅と貧困の連鎖の解消は最重要課題であった。機会の不平等解消に有効な政策は何か、国際比較による研究が進む中、我が国には、同じ子どもを就学前から長期にわたり追跡し、親の経済状況、子どもの学力・非認知能力、成人期における就業・所得などアウトカムを全て備えたデータが存在せず、世代間格差伝搬に関する国際比較研究への参加は困難であった。

2. 研究の目的

上記の状況を打開するため、代表者は小中学生を対象に「日本子どもパネル調査(Japan Child Panel Survey: JCPS)」を実施してきたが、本研究課題では、JCPSの対象を就学前と青年期に拡張し、データの質を向上させ、さらに同一の親子に対し長期間経済実験を実施した。これらを通じ、家庭状況が子どもの学力、非認知能力、行動に与える因果関係を解明し、経済格差と教育格差の長期的関係の国際比較、機会の平等を目的とした政策の有効性を検証することとした。

3. 研究の方法

第一に、就学前児童の親に対し、家庭教育の内容、保育方法、児童の状況を測定する「就学前児童調査」を実施した。第二に、年齢間で等化された小中学生の学力指標を作成し、学力格差の動態分析の精緻化を行った。第三に、18歳以上の子どもを対象に奨学金の有無・進学・就業等を尋ねる「第二世代調査」を実施し、中学卒業後の進学や社会経済状態等の決定要因を分析した。第四に、家庭内教育が子どもの能力の形成に影響を与えるメカニズムの解明のために、同じ親子を対象に詳細な調査と経済実験を行った。

国際比較では、中国、欧米諸国と共同研究を進めた。当初計画していた欧米諸国との比較研究は、2019年1月よりJSPSのORAプロジェクト(「こどもの発達過程における教育達成の不平等の変動: 6カ国の比較研究」(PI: Liz Washbrook))に大部分を引き継がれた。

それ以外に、研究期間中に生じた新たな機会やアイデアを用いた研究を行った。

4. 研究成果

[本研究課題による研究成果]

以下のA~Dは、研究計画書で具体的な研究目標として記載していた項目である。

A. 就学前の非認知能力・保育選択が小学校入学後の学力等に与える影響

A-1. 保育園・幼稚園の選択が小中学生時の学力に与える影響(国際共同研究)

Akabayashi, H., T. Ruberg, C. Shikishima, J. Yamashita. 2021. "Effects of Choice of Early Childhood Education and Care on Cognitive and Non-Cognitive Ability in Japan"

本論文では、幼稚園・保育園の選択が、その後の長期的な学力にどのような影響を与えるのか、JCPSを利用して因果的に推計を行った。本論文は、IAAE Annual Conference 2021, Society for the Study of Economic Inequality 2021等、複数の欧米で学会報告を経て、現在、英文専門誌に2回目の投稿準備中である。

B. テスト理論により等化された小中学生の学力データから見た学力格差と経済格差の関連の動態的变化

B-1. テスト理論による小中学生の学力データの等化

山口一大、敷島千鶴、星野崇宏、繁樹算男、赤林英夫 2019「小学1年生から中学3年生を対象とした学力テストの垂直尺度化」『心理学研究』90(4): 394-398.

本研究では、JCPSで構築した、小学1年生から中学3年生を対象としたの数学と国語の学年別学力テストの項目反応理論による垂直尺度化を行った。推定された個人の数学と国語の潜在学力の平均値は、学年が上がるにつれて上昇していた。これより、JCPS学力テストは小学生から中学生までの学力の発達変化を捉えているといえる。本研究は、この学力テストを利用した異なる学年のデータをプールして行う分析に対して、心理統計学的裏付けを行っているのみならず、等化されたデータを外部研究者に提供している点で(PISA, TIMSSなど除いて)前例がない。

B-2. 家庭背景と家庭内学習時間の相関関係の国際比較(国際比較・国際共同研究)

Nakamura, R., Yamashita J., Akabayashi, H., Tamura T., Zhou Y. 2020. "A Comparative Analysis of Children's Time Use and Educational Achievement: Assessing Evidence from China, Japan and the United States," Chinese Journal of Sociology, 6(2): 257-285. doi: 10.1177/2057150X20911871

家庭背景と学習行動の関係の国際比較では、従来、特定の年齢層に対する国際学力調査(PISA, TIMSS)を用いて行われることが多かった。本研究ではJCPSを中国、米国の比較可能なデータと可能な限りハーモナイズを行い、3カ国データで共通する幅広い年齢階層を対象に比較分析を行った点で新しい。その結果、中国では宿題時間は子どもの年齢に従い大きく上

昇するが、日本ではその傾向は小さい、日本の14歳時点の宿題時間は、同じ年代の米中の子どもに比べて短い、14歳時点の子どもに焦点を当てた場合、宿題時間の増加に対して、中国では親の「所得」と「学歴」の双方がともに強く影響する一方で、米国では「親の学歴」のみが強く影響すること、日本の場合には「所得」も「学歴」も影響しない、日米中において、宿題時間は、数学の学力を引き上げている、ということが明らかになった。

B-3. 家庭背景と学力・学習意欲の男女差の国際比較（国際比較・国際共同研究）

Akabayashi, H., Nozaki K, Yukawa S, Li W. 2020. "Gender Differences in Educational Outcomes and the Effect of Family Background: A Comparative Perspective from East Asia, Chinese Journal of Sociology, 6(2): 315-335. doi: 10.1177/2057150X20912581.

国語や数学の学力の男女差は、国ごとに大きく異なることが知られている。また、米国では、貧困であることが女子よりも男子の教育に相対的に不利に働くことが最近の社会学研究で明らかになりつつある。本研究では、JCPSを中国、米国の比較可能なデータと可能な限りハーモナイズし、米国をベンチマークに、日本・中国のデータを加え、幅広い年齢階層を対象に、親の社会経済的地位が男女の学力差に与える効果を比較した点で新しい。その結果、全ての国で国語の学力は女子の方が男子よりも高い。数学の学力は米国のみ男女差が確認され、男子の方が女子よりも学力が高いこと、日本では、女子の方が男子に比べて、学力が親の低所得による負の影響を受けやすいが、逆に米国では、男子の方が女子に比べて、国語の学力が親の低所得による負の影響を受けやすい、中国ではどちらの傾向も観察されない、等が明らかになった。

B-4. 教育資金贈与信託が子どもの学力等に与える影響

Otani, M., H Akabayashi 2019 "Asset Transfer from Grandparents and Children's Education: Evidence Through the Qualified Educational Fund Giving Trusts in Japan"

祖父母の資産格差が孫世代の教育格差に与える影響について、過去にいくつか研究がある。一方、我が国で導入された「教育資金贈与信託」制度は、世代間の教育投資を促進する一方、祖父母の資産の有無による教育格差を広げるのではとの懸念が存在した。本研究は、JCPS等のデータでの質問項目を利用し、祖父母世帯の資産水準と教育資金贈与信託制度の利用との間の相関、同制度の利用が孫世代向けの教育支出に与える影響を分析した。SLLS2019で報告し、現在改訂中である。

B-5. 子ども手当政策の変更が、所得の増減を通じ、子どもの教育支出や学力に与えた影響

Naoi, M., H Akabayashi, R Nakamura, K Nozaki, S Sano, W. Senoh, C Shikishima, 2021 "Causal Effects of Family Income on Educational Investment and Child Outcomes: Evidence from a Policy Reform in Japan." Journal of the Japanese and International Economies, 101122. doi:10.1016/j.jjie.2021.101122

2010年に、それまでの児童手当を大幅に拡充する形で導入された「子ども手当」は、子育て世代の負担軽減と子どもへの投資の増加を目的として実施されたが、本当に子どものために使われているか、子どもの教育達成度を向上させているか、論争がある。しかし、子ども手当の増額と子どもへの教育支出、そして子どもの教育達成度向上との因果関係を立証することは容易ではなく、そのために必要な、同じ世帯を長期間追跡し、所得や教育支出、学力を同時に把握するデータもなかった。本研究では、政権交代と制度変更による子ども手当額の変化を通じた家計所得の変動が、教育支出や学力に与える影響を、ちょうどその期間に収集されたJCPSを利用して、厳密な因果推計手法を用いて我が国で初めて検証した。その結果、世帯所得の増加が子どもの教育費支出を増加させる効果が確認されたこと、世帯所得の増加が子どもの学力に与える短期的な影響は見いだせないこと、全体として、社会経済的に不利な世帯の方が、そうでない世帯に比べて世帯所得の増加に対する反応が大きい可能性があることがわかった。

B-6. 高校入試科目とその後の長期的教育達成アウトカムの因果分析

Akabayashi, H., Naoi, M 2019 "Subject variety and incentives to learn: Evidence from public high school admission policies in Japan". Japan and the World Economy. "https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0922142519300052

多くの国で、入試科目の設定は、受験生の学習行動に影響を与え、将来の経済活動に必要な人的資本蓄積を促進することが期待されている。本論文では、都道府県別のパネルデータを利用し、都道府県単位で実施される公立高校入試における必須科目の変更の歴史を利用して、それらが大学進学率等に与えた影響を因果的に分析した。その結果、高校入試の試験科目が多様であることは、大学進学率にプラスの影響を与えることがわかった。

C. 中学生時の学力・教育政策が青年期・成人期の進学・就業・所得等に与える影響

C-1. 家計の経済状態が大学での奨学金受給に与える影響

赤林英夫、王杰、小林雅之、佐野晋平、田村輝之、直井道生 2021「大学での奨学金受給と家計の経済状況：JHPS第二世代付帯調査による分析」Keio-IES Discussion Paper DP2021-006.

本研究では、大学在学時点の状況とその当時の親の状況を同時に把握可能な構造を持つ JHPS 第二世代付帯調査(JHPS-G2)を用い、在学時点の奨学金受給と家計の経済状況の関係を記述的に分析した。その結果、観察可能な属性を制御したとしても、家計所得、資産保有（純資産）と持ち家の有無は大学進学と相関を持つことなどが明らかになりつつある。現在、改訂中である。

C-2. 親の属性を考慮した所得の世代間弾力性の計測

赤林英夫、直井道生 2021 「所得の世代間弾力性：JHPS 第二世代付帯調査による分析」 Keio-IIES Discussion Paper DP2021-007

所得の世代間弾力性は、多くの国で推計されているが、近年の焦点は、親世代の地理的・空間的条件による弾力性の差である。本稿では、JHPS-G2 を利用して、所得の世代間弾力性の推定を行ったほか、男女別の分析や、地理的・空間的要因について検討を行った。現在、改訂中である。

C-3. 奨学金の受給が卒業後のライフコースに与える影響

Wang, J, H Akabayashi, M Kobayashi, S Sano. 2019. "Student Loan and the Life course of the Borrowers: Findings from the JHPS 2nd generation follow-up survey"

低所得家庭の子どもが、大学進学のために多額の奨学金（教育ローン）を借りることによる返済負担は、卒業後の人生設計に大きな影響を与えかねないことは、学費の高い米国、英国等で問題になり、奨学金制度の制度変更（例えば所得連動型教育ローン）を促してきた。本研究では、二世帯の詳細な情報の得られる JHPS-G2 をもちい、奨学金の受給の有無やその金額が、結婚、子どもの有無、親との同居、そして所得水準などの、人生設計全般に与える影響を分析した。初期的な結果は World Education Research Association 2019 で発表し、現在、再分析を行いながら投稿準備中である。

D. 親の価値観と経済状態が子どもの非認知能力の長期的形成に影響を与えるメカニズム。

D-1. 親の価値観と子どもの決定への介入：日米比較（国際比較・国際共同研究）

Akabayashi, H, V Bhatt, R Nakamura, M Ogaki, T Tamura: 2021. "Intergenerational Altruism and Child Development: Evidence from Longitudinal Data of Parent-Child Experiments"

この論文では、親子が意思決定を共同で行うことによる決定の変化を親子の価値観の差、特に時間選好の差により説明を行う。通常の家計の利他モデルでは、親は、親自身に直接影響のない子どもの自由な意思決定（効用最大化）に介入することは想定されていない。しかしながら、日本の親子を対象に行った実験では、親と子どもの価値観が違う場合、多くの親は子ども自身の自由な意思決定に介入しようとするのが明らかになりつつある。本研究は、First meetings of the Society of Economics of the Household 2017 等で発表後、サンプルを追加して改訂中である。

[当初に予見していなかった新たな展開等によって得られた研究成果]

B-7. 校長が在籍児童生徒のアウトカムに与える効果

赤林英夫、佐野晋平 2019 「校長が在籍児童生徒のアウトカムに与える効果の統計的計測」財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」6号（通巻第141号）5-23.

2000年の学校教育法施行規則の改正以降、校長に期待される役割は大きい。海外においては、校長のリーダーシップに着目した多くの研究蓄積があるが、日本においては、大規模データを用い、因果関係に注意を払ったうえで統計的に検討した研究はほぼ存在しない。そこで本論文では、全国学力・学習状況調査を利用し、校長が生徒の算数と国語のテストスコアに与える効果を校長の固定効果として推定し、その分布を構築するとともに、校長の固定効果と校長や学校の属性との関連を推定した。その結果、校長の固定効果の分散は正であること、校長の固定効果は校長の属性（年齢、勤続年数、給与月額、教員養成コース出身）と統計的に安定的に有意な関係をもたないこと、そして、推計方法によっては、校長の力量の差の識別は安定しないことがわかった。

E-2. 子どもを対象とした信頼ゲームにおける、親の価値観と本人の学力の役割

Tamura, T, N Shimada, R Nakamura, S Ikemoto, H Akabayashi . "The determinants of trust game outcomes for children: The role of cognitive ability"

信頼ゲームにより計測される信頼度は、実験によって得られる社会的選好の重要な項目として、多くの研究で考察されている。しかしながら、子どもを対象とした信頼ゲームは我が国では存在せず、世界的にも少なく、また、それを親子の相関や子どもの学力との関係を明示的に議論した研究は存在しない。本研究では、親子で参加する実験において、親と子の両方に信頼ゲームに参加してもらい、さらに、家庭背景や子どもの認知能力等のデータを収集、それらの関係を調べた。日本経済学会 2020 で発表の後、現在、投稿の準備を行っている。

D-3. 子どもに対する親のモニタリングと努力の関係

Nakamura, R, T Tamura, N Shimada, H Akabayashi , “Effects of parental monitoring on child’s academic performances: An experimental study (tentative)”

我が国では、子どもがリビングなど親の目の届く場所で勉強することが子供の学力にプラスの影響を与えるといった言説が存在する。理論的にも、情報の不完全性が観測不可能な怠惰を引き起こすことは予想されるが、同時に、リビングで勉強させる家庭は教育熱心であったり、子どもに自立心があったりする可能性があり、内生性が疑われる。本研究では、この仮説を実験的に検証した。現在、学会発表の準備中である。

E. COVID-19 禍でのオンライン教育アクセスに関する実証研究

E-1. コロナ禍でのオンライン教育需要要因と家庭間格差に関する実証研究

Akabayashi, H, S Taguchi, M Zvedelikova. 2021 "Access to and Demand for Online School Education during the COVID-19 Pandemic in Japan." Keio-IES Discussion Paper DP2021-013

COVID-19 感染症の拡大は、多くの国で学校の閉鎖と子どもの学習のオンライン化をもたらした。世界中の研究で、子どものオンライン教育へのアクセスには家庭背景による差があることが知られている。本研究では、日本の全国データを用いて、家庭背景による学校内・学校外のオンライン教育の利用の差、そして、親から見たオンライン教育の需要の背景を検証した。本研究は、労働経済コンフェレンスで発表の後、現在英文専門誌に投稿中である。

D-2 学校の ICT 資源と教員のスキルがリモート教育実施と教員残業時間に与えた因果的効果

Akabayashi, H, S Taguchi, M Zvedelikova. 2022 "Schools' Early Response to the COVID-19 Pandemic in Japan: Role of ICT Equipment and Teachers' IT Skills"

COVID-19 感染症の拡大は、多くの国で学校の閉鎖と子どもの学習のオンライン化をもたらした。しかしながら、日本では実際にオンライン教育を実施した学校は多くない。本研究では、国の収集した学校の情報化調査と教員の働き方調査を小中学校の教育委員会単位でマッチしたデータを利用して、教員の ICT スキルが、コロナ禍の学校閉鎖期間中のリモート教育の実施や、その前後の教員の残業に与えた効果を因果的に分析した。今年の日本経済学会で発表済みで、今後 Econometric Society Asian Meeting と日本教育社会学会での報告を予定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計57件（うち査読付論文 25件 / うち国際共著 7件 / うちオープンアクセス 38件）

1. 著者名 耳塚寛明、中西喜啓、垂見裕子、蟹江教子、王傑	4. 巻 3
2. 論文標題 「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（Japan Education Longitudinal Study: JELS） JELS 第二期調査	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 青山学院大学コミュニティ人間科学部紀要	6. 最初と最後の頁 119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hanaki, N., T. Hoshino, K. Kubota, F. Murtin, M. Ogaki, F. Ohtake, and N. Okuyama	4. 巻 No.1168
2. 論文標題 Comparing data gathered in an online and a laboratory experiment using the Trustlab	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Insitute of Social Economics Resarch Discussion Paper, Osaka University.	6. 最初と最後の頁 1~22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Sekita Shizuka, Kakkar Vikas, Ogaki Masao	4. 巻 64
2. 論文標題 Wealth, Financial Literacy and Behavioral Biases in Japan: the Effects of Various Types of Financial Literacy	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101190 ~ 101190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2021.101190	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Ogaki Masao	4. 巻 73(3)
2. 論文標題 Economics of the community mechanism	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 1~25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s42973-022-00113-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫	4. 巻 第29号
2. 論文標題 教育経済学ことはじめ 教育学部生・教育現場が知っておいた方がいい経済学の基礎	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 三田教育学研究	6. 最初と最後の頁 1~12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoi Michio, Akabayashi Hideo, Nakamura Ryosuke, Nozaki Kayo, Sano Shinpei, Senoh Wataru, Shikishima Chizuru	4. 巻 60
2. 論文標題 Causal effects of family income on educational investment and child outcomes: Evidence from a policy reform in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101122~101122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101122	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫、王杰、小林雅之、佐野晋平、田村輝之、直井道生	4. 巻 DP2020-014
2. 論文標題 大学での奨学金受給と家計の経済状況：JHPS第二世代付帯調査による分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PDRC Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫、田口晋平、ミルカ・ズベデリーコバー	4. 巻 DP2021-013
2. 論文標題 Access to and Demand for Online School Education during the COVID-19 Pandemic	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1~27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安井健吾、佐野晋平、久米功一、鶴光太郎	4. 巻 20-J-026
2. 論文標題 中学の強制的な部活動がスキルとアウトカムに与える影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Melanie Olczyk, Thorsten Schneider, Elizabeth Washbrook, 赤林英夫, 亀山友理子他	4. 巻 267
2. 論文標題 National context and socioeconomic inequalities in educational achievement: An overview of six high-income countries: France, Germany, Japan, the Netherlands, United Kingdom, and United States	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 INED(The Institut National d' Etudes Demographiques) Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 赤林英夫、直井道生	4. 巻 DP2021-007
2. 論文標題 所得の世代間弾力性: JHPS第二世代付帯調査による分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1~18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Mihailov, A. and M. Ogaki	4. 巻 DP2021-004
2. 論文標題 Persistent Divides in Beliefs, Conflict, and Innovation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1~9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫、王杰、小林雅之、佐野晋平、田村輝之、直井道生	4. 巻 DP2021-006
2. 論文標題 大学での奨学金受給と家計の経済状況：JHPS第二世代付帯調査による分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1～21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫、王杰、小林雅之、佐野晋平、田村輝之、直井道生	4. 巻 DP2021-004
2. 論文標題 大学での奨学金受給と家計の経済状況：JHPS第二世代付帯調査による分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PDRC Discussion Paper Series, Keio University	6. 最初と最後の頁 1～21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kato Ryo, Hoshino Takahiro	4. 巻 72
2. 論文標題 Semiparametric Bayesian multiple imputation for regression models with missing mixed continuous?discrete covariates	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Annals of the Institute of Statistical Mathematics	6. 最初と最後の頁 803～825
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10463-019-00710-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Akabayashi Hideo, Nozaki Kayo, Yukawa Shiho, Li Wangyang	4. 巻 6(2)
2. 論文標題 Gender differences in educational outcomes and the effect of family background: A comparative perspective from East Asia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Chinese Journal of Sociology	6. 最初と最後の頁 315～335
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/2057150X20912581	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Nakamura Ryosuke, Yamashita Jun, Akabayashi Hideo, Tamura Teruyuki, Zhou Yang	4. 巻 6
2. 論文標題 A comparative analysis of children's time use and educational achievement: Assessing evidence from China, Japan and the United States	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Chinese Journal of Sociology	6. 最初と最後の頁 257 ~ 285
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/2057150X20911871	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 赤林英夫	4. 巻 DP2020-008
2. 論文標題 教育資金贈与信託制度の認知や利用と家庭内教育支出や学力との統計的関連	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1 ~ 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安井健吾, 佐野晋平, 久米功一, 鶴光太郎	4. 巻 20-J-024
2. 論文標題 認知能力及び非認知能力が賃金に与える影響について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shimizu Yuya, Hoshino Takahiro	4. 巻 8
2. 論文標題 Doubly robust type estimation of population moments and parameters in biased sampling	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Stat	6. 最初と最後の頁 e241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/sta4.241	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ishikawa Takeshi, Shikishima Chizuru	4. 巻 29(1)
2. 論文標題 An Examination of Dichotomous Thinking and Response Style in Questionnaire	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Japanese Journal of Personality	6. 最初と最後の頁 14 ~ 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2132/personality.29.1.5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shigemasu Kazuo, Kono Masanori, Ueno Kazuhiko	4. 巻 47
2. 論文標題 Bayesian confirmatory factor analysis of Wechsler Intelligence Scale for children data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Behaviormetrika	6. 最初と最後の頁 451 ~ 467
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s41237-020-00108-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口一太、敷島千鶴、星野崇宏、繁榎算男、赤林英夫	4. 巻 90(2)
2. 論文標題 小学1年生から中学3年生を対象とした学力テストの垂直尺度化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本心理学会 「心理学研究」	6. 最初と最後の頁 408 ~ 418
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/jjpsy.90.18221	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jie Wang, Hideo Akabayashi, Masayuki Kobayashi, and Shinpei Sano	4. 巻 10
2. 論文標題 What Are the Effects of Student Loan Repayment on Youths' Lives: Findings from JHPS 2nd Generation Follow-up Survey	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Center for Education and Research Development Working Paper, University of Tokyo	6. 最初と最後の頁 56 ~ 62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫、佐野晋平	4. 巻 2019(6)
2. 論文標題 校長が在籍児童生徒のアウトカムに与える効果の統計的計測 (特集 教育政策の実証分析)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 5~23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 直井道生	4. 巻 2019(6)
2. 論文標題 学校の質と不動産価格：サーベイ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 86-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shinpei Sano	4. 巻 #18E069
2. 論文標題 The Effect of Student Loans on College Enrollment: Evidence from Municipality Panel Data in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉大学経済学会 WORKING PAPER SERIES	6. 最初と最後の頁 1~27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川西諭、田村輝之	4. 巻 12
2. 論文標題 グリット研究とマインドセット研究の行動経済学的な含意 労働生産性向上の議論への新しい視点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 87~104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11167/jbef.12.87	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Otani Midori	4. 巻 94
2. 論文標題 Relationships between parental involvement and adolescents' academic achievement and aspiration	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Educational Research	6. 最初と最後の頁 168 ~ 182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijer.2019.01.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wakaizumi Kenta, Jabakhanji Rami, Ihara Naho, Kosugi Shizuko, Terasawa Yuri, Morisaki Hiroshi, Ogaki Masao, Baliki Marwan N.	4. 巻 9
2. 論文標題 Altered functional connectivity associated with time discounting in chronic pain	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Scientific Reports	6. 最初と最後の頁 1 ~ 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1038/s41598-019-44497-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Sano Shinpei	4. 巻 52
2. 論文標題 The effect of student loans on college enrollment: Evidence from municipality panel data in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 100979 ~ 100979
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2019.100979	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Akabayashi Hideo, Naoi Michio	4. 巻 52
2. 論文標題 Subject variety and incentives to learn: Evidence from public high school admission policies in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 100981 ~ 100981
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2019.100981	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王杰(傑)、小林雅之、赤林英夫、佐野晋平	4. 巻 14
2. 論文標題 奨学金の受給返済による生活状況の違い—JHPS第2世代追跡調査データに基づく実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京大学大学総合教育研究センターものぐらぶ 『教育費負担と進路選択における学生支援のあり方』	6. 最初と最後の頁 161～170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shikishima Chizuru, Hiraishi Kai, Takahashi Yusuke, Yamagata Shinji, Yamaguchi Susumu, Ando Juko	4. 巻 121
2. 論文標題 Genetic and environmental etiology of stability and changes in self-esteem linked to personality: A Japanese twin study	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Personality and Individual Differences	6. 最初と最後の頁 140～146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.paid.2017.09.013	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫	4. 巻 21
2. 論文標題 政策評価のために必要なデータとは「日本子どもパネル調査」の経験から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 11～19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐野晋平	4. 巻 #18E067
2. 論文標題 日本における教育の社会的リターンの計測	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 千葉大学経済学会 WORKING PAPER SERIES	6. 最初と最後の頁 1～20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野崎華世	4. 巻 20
2. 論文標題 日本家計パネル調査	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 直井道生	4. 巻 21
2. 論文標題 回帰不連続デザインによる実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 92 ~ 99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田真一郎、直井道生	4. 巻 109
2. 論文標題 住宅価格の参照価格からの上昇と下落が出生行動に与える非対称な影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 12 ~ 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐野晋平	4. 巻 6月号
2. 論文標題 経済学からみた幼児教育無償化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 27 ~ 35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keiko K. Fujisawa, Naoya Todo, & Juko Ando	4. 巻 55
2. 論文標題 Changes in Genetic and Environmental Influences on Cognitive Ability, Executive Function, and Preacademic Skills in Japanese Preschool Age Twins	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Developmental Psychology	6. 最初と最後の頁 38 ~ 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1037/dev0000627	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Vipul Bhatt, Masao Ogaki	4. 巻 24
2. 論文標題 Worldviews and Tough Love Altruism	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1 ~ 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Ryosuke Igari, Takahiro Hoshino	4. 巻 126
2. 論文標題 Bayesian Data Combination Approach for Repeated Durations under Unobserved Missing Indicators	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Computational Statistics & Data Analysis	6. 最初と最後の頁 150 ~ 166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.csda.2018.04.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浦野由平、大賀真伊、滝沢龍、星野崇宏、下山晴彦	4. 巻 18(4)
2. 論文標題 中学生におけるインターネット上のいじめ被害と加害の関連性：大規模横断調査による検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 臨床心理学	6. 最初と最後の頁 486 ~ 491
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野崎華世、樋口美雄、中室牧子、妹尾涉	4. 巻 8
2. 論文標題 親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係：国際比較を考慮に入れて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NIER Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 湯川志保	4. 巻 第197号
2. 論文標題 結婚が家計の労働供給に与える影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 内閣府「経済分析」	6. 最初と最後の頁 95～112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Otani Midori	4. 巻 18
2. 論文標題 Relationships between informative school outreach and parental involvement for elementary and middle school children	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Educational Research for Policy and Practice	6. 最初と最後の頁 141～166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10671-018-9237-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Michio Naoi, Hideo Akabayashi, Ryosuke Nakamura, Kayo Nozaki, Shinpei Sano, Wataru Senoh, Chizuru Shikishima	4. 巻 DP2017-026
2. 論文標題 Causal Effects of Family Income on Child Outcomes and Educational Spending: Evidence from a Child Allowance Policy Reform in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1～26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫、野崎華世、湯川志保	4. 巻 DP2018-004
2. 論文標題 日本における教育投資と教育成果の男女間格差：日本子どもパネル調査を用いた分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1～39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Iwata, S. and M. Naoi	4. 巻 15（4）
2. 論文標題 The Asymmetric Housing Wealth Effect on Childbirth	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Review of Economics of the Household	6. 最初と最後の頁 1373～1397
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11150-016-9355-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 湯川志保	4. 巻 197
2. 論文標題 結婚が家計の労働供給に与える影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 内閣府「経済分析」	6. 最初と最後の頁 95～112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 繁榎算男	4. 巻 652
2. 論文標題 人生のための智慧	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 書齋の窓	6. 最初と最後の頁 51～56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Chizuru Shikishima, Kai Hiraishi, Yusuke Takahashi, Shinji Yamagata, Susumu Yamaguchi, & Juko Ando	4. 巻 121
2. 論文標題 Genetic and environmental etiology of stability and changes in self-esteem linked to personality: A Japanese twin study	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Personality and Individual Differences	6. 最初と最後の頁 140 ~ 146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.paid.2017.09.013	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ryosuke Igari and Takahiro Hoshino	4. 巻 30
2. 論文標題 A Survival Analysis Incorporating Auxiliary Information by Bayesian Generalized Method of Moment	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese Society of Computational Statistics	6. 最初と最後の頁 27 ~ 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5183/jjscs.1705001_242	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫	4. 巻 Vol.45-5. 第533号
2. 論文標題 教育に必要な条件整備をどう図るか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 32 ~ 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫	4. 巻 62巻 : 第734号
2. 論文標題 経済的貧困と学力 - 経済格差と学力格差	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 指導と評価	6. 最初と最後の頁 6-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤林英夫	4. 巻 第648号
2. 論文標題 子どもパネル調査から始まる探索の旅 (『学力・心理・家庭環境の経済分析 - 全国小中学生の追跡調査から見えてきたもの』)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 書齋の窓	6. 最初と最後の頁 64-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計82件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 28件)

1. 発表者名 赤林英夫、田口晋平、ミルカ・ズベデリーコバー
2. 発表標題 Schools' Early Response to the COVID-19 Pandemic in Japan: Role of ICT Equipment
3. 学会等名 日本経済学会2022年度春季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 赤林英夫、田口晋平、ミルカ・ズベデリーコバー
2. 発表標題 Access to and Demand for Online School Education during the COVID-19 Pandemic in Japan
3. 学会等名 第24回労働経済学コンファレンス (オンライン)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Akabayashi, H, T Ruberg, C Shikishima, J Yamashita.
2. 発表標題 Effects of Choice of Early Childhood Education and Care on Cognitive and Non-Cognitive Ability in Japan.
3. 学会等名 Verein fur Socialpolitik (VfS) Annual Meeting in Regensburg, Summer School (国際学会)
4. 発表年 2021年

1 . 発表者名 Akabayashi, H, T Ruberg, C Shikishima, J Yamashita.
2 . 発表標題 Effects of Choice of Early Childhood Education and Care on Cognitive and Non-Cognitive Ability in Japan.
3 . 学会等名 Summer School in 2021:The Development of Cognitive and Non-Cognitive Skills in Childhood and Adolescence in Mainz (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Akabayashi, H, T Ruberg, C Shikishima, J Yamashita.
2 . 発表標題 Effects of Choice of Early Childhood Education and Care on Cognitive and Non-Cognitive Ability in Japan.
3 . 学会等名 Ninth Meeting of Society for the Study of Economic Inequality (ECINEQ) in London (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Akabayashi, H, T Ruberg, C Shikishima, J Yamashita.
2 . 発表標題 Effects of Choice of Early Childhood Education and Care on Cognitive and Non-Cognitive Ability in Japan.
3 . 学会等名 Asian Meeting of the Econometric Society in Miri (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Akabayashi, H, T Ruberg, C Shikishima, J Yamashita.
2 . 発表標題 Effects of Choice of Early Childhood Education and Care on Cognitive and Non-Cognitive Ability in Japan.
3 . 学会等名 International Association for Applied Econometrics (IAAE) Annual Conference in (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1. 発表者名 敷島千鶴 (企画・司会・話題提供)
2. 発表標題 「行動遺伝学からみた学力格差 子どもの学力に個人差を作る要因は何か」ワークショップ「社会的不平等の原因論 遺伝環境相互作用場から」
3. 学会等名 日本社会心理学会第62回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐野晋平、大竹文雄
2. 発表標題 The Effects of Birth Weight and Relative Age on Child Development
3. 学会等名 日本経済学会2021年度春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ito, T., M. Naoi, K. Sumita, and Q. Ye
2. 発表標題 The Impact of COVID-19 Daycare Closures on Parental Stress: A Case of Japan
3. 学会等名 日本経済学会2021年秋季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 繁樹算男
2. 発表標題 WAIS- の因子構造の解析
3. 学会等名 日本テスト学会第19回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 繁樹算男
2. 発表標題 初めての統計学をベイジアン立場で教える
3. 学会等名 数学教育学会2021年度秋季例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 直井道生
2. 発表標題 家計資産の世代間相関：JHPS二世帯付帯調査を用いた実証分析
3. 学会等名 マクロ・金融ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 直井道生
2. 発表標題 学校の質と不動産価格：サーベイ
3. 学会等名 六甲フォーラム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村 聖、敷島千鶴、安藤寿康（口頭発表）
2. 発表標題 教育達成形成メカニズムの検討 行動遺伝学的アプローチを用いて
3. 学会等名 日本双生児研究学会第35回学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 王傑(杰)
2. 発表標題 新型コロナウイルス影響下の在日中国人留学生の勉学と生活
3. 学会等名 日本高等教育学会第24回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山下 絢
2. 発表標題 親を取り巻くソーシャル・キャピタル：親の学校参加と子どもの学力・非認知能力
3. 学会等名 日本社会関係学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tamura, T, N Shimada, R Nakamura, S Ikemoto, H Akabayashi.
2. 発表標題 子どもの学力と信頼ゲーム
3. 学会等名 日本経済学会2020年度春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 王傑、亀山友理子、大谷碧、赤林英夫
2. 発表標題 社会人の高等教育経験と幸福感に関する実証研究
3. 学会等名 日本高等教育学会第23回大会発表要旨集録
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 島津明人、中田光紀、直井道生、稲水信行、黒田祥子、永田智久、梅崎昌裕、荒川豊
2. 発表標題 主体的朗働の創生：働くことの意義を考える（メインシンポジウム）
3. 学会等名 日本産業ストレス学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐野晋平
2. 発表標題 出生時体重・貧困・相対年齢と子どものアウトカム
3. 学会等名 関西労働研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 赤林英夫、亀山友理子、野崎華世他
2. 発表標題 親の社会経済的地位と児童の肥満との関連の国際比較
3. 学会等名 第20回パネル調査・カンフェレンス
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 敷島千鶴（川本哲也・赤林英夫・安藤寿康との共同研究から話題提供）
2. 発表標題 学力と適応感の遺伝と環境
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会 シンポジウム「行動遺伝学から見る認知的・非認知的能力の発達」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川本哲也（敷島千鶴・赤林英夫・安藤寿康との共同研究から話題提供）
2. 発表標題 父親による養育と子どもの非認知的能力
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会 シンポジウム「行動遺伝学から見る認知的・非認知的能力の発達」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村聖（敷島千鶴・川本哲也・赤林英夫・安藤寿康との共同研究から話題提供）
2. 発表標題 社会階層と教育アスピレーション
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会 シンポジウム「行動遺伝学から見る認知的・非認知的能力の発達」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jie Wang, Shinpei Sano, Masayuki Kobayashi, and Hideo Akabayashi
2. 発表標題 How Does College Loan Affect the Life-Course of the Recipients? Evidence from Japan
3. 学会等名 Western Economic Association International, 15th International Conference at Keio University (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideo Akabayashi, Shiho Yukawa, Kayo Nozaki
2. 発表標題 Gender differences in educational investment and outcomes in Japan: Evidence from the Japan Child Panel Survey
3. 学会等名 Western Economic Association International, 15th International Conference (Keio Univ. (国際学会))
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryosuke Nakamura, Jun Yamashita, Hideo Akabayashi
2. 発表標題 Children's Time Use and Educational Achievement: Assessing Evidence from the Japan Child Panel Survey
3. 学会等名 Western Economic Association International, 15th International Conference (Keio Univ. (国際学会))
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山下絢、中村亮介、赤林英夫
2. 発表標題 子どもの学習時間に関するパネルデータ分析
3. 学会等名 日本学校改善学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新倉博明、瀬古美喜、直井道生
2. 発表標題 持ち家取得時の情報収集行動と住宅満足度
3. 学会等名 応用地域学会第33回研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 敷島千鶴 (話題提供)
2. 発表標題 学力と家庭背景 (シンポジウム「社会問題に挑む行動遺伝学」より話題提供)
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第28回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 繁樹算男
2. 発表標題 潜在変数を組み込んだモデルの説明力
3. 学会等名 日本行動計量学会第47回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川 武、敷島千鶴（ポスター発表）
2. 発表標題 二分法的思考傾向とレスポンス・スタイルの関連 - 複数の採点法を用いた検討
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第28回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jie Wang, Hideo Akabayashi, Masayuki Kobayashi, and Shinpei Sano
2. 発表標題 What Are the Effects of Student Loan Repayment on Youths' Lives: Findings from JHPS 2nd Generation Follow-up Survey
3. 学会等名 International Workshop on Challenges of Higher Education Governance and Finance Reform in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 赤林英夫、王杰(傑)、小林雅之、佐野晋平
2. 発表標題 奨学金受給による生活状況の相違 - JHPS第2世代追跡調査データに基づく実証分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 赤林英夫
2. 発表標題 「経済学における教育の理論モデル」準備委員会企画シンポジウム2「教育経済学研究と教育心理学研究の協働を考える」(話題提供)
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 赤林英夫
2. 発表標題 子どもをめぐる生活・学びからの社会的排除：家庭と教育投資の関連を巡って
3. 学会等名 行動・健康・社会科学の融合による社会的排除の科学的制御：第1回セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 赤林英夫
2. 発表標題 行政の保有する教育データの利活用：EBPM推進に際しての教育行政上の課題
3. 学会等名 第1回教育政策研究会フォーラム「研究×政策×実践をつなぐプラットフォームづくりに向けて」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 湯川志保
2. 発表標題 子どもの性別が親の政策支持や価値観に与える影響
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shiho Yukawa
2. 発表標題 The effect of child's sex on parent's supporting policy and gender role in Japan
3. 学会等名 The 16th International Convention of the East Asian Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 直井道生
2. 発表標題 Post-Disaster Assistance, Local Government Spending, and the Samaritan's Dilemma
3. 学会等名 応用地域学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ryosuke Nakamura, Jun Yamashita, Hideo Akabayashi
2. 発表標題 Children's Time Use and Educational Achievement: Assessing Evidence from the Japan Child Panel Survey
3. 学会等名 Society for Longitudinal and Life Course Studies. Milan, Italy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideo Akabayashi, Shiho Yukawa, Kayo Nozaki
2. 発表標題 Gender Differences in Educational Investment and Outcomes in Japan: Evidence from the Japan Child Panel Survey
3. 学会等名 Society for Longitudinal and Life Course Studies. Milan, Italy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Keiko K. Fujisawa, Kayo Nozaki, Michio Naoi, & Hideo Akabayashi
2. 発表標題 Indirect Effect of Daycare Quality on Children's Externalizing Behavior Problems via Parent's confidence and Parent-Child Relationship
3. 学会等名 Mini-conference on issues in the early childhood education research
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Keiko K. Fujisawa, Kayo Nozaki, Michio Naoi, & Hideo Akabayashi
2. 発表標題 Effect of daycare quality on parent-child relationship, parents' confidence in parenting, and children's externalizing behavior problems
3. 学会等名 The 25th Biennial Meeting of the International Society for the Study of Behavioural Development, Gold Coast, Australia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Alexander Mihailov and Masao Ogaki
2. 発表標題 Persistent Divides in Beliefs, Conflict, and Innovation
3. 学会等名 Presented at the 2018 Conference of Society for the Advancement of Economic Theory, Academia Sinica, Taiwan (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kayo Nozaki
2. 発表標題 The Effect of Maternal Employment in Early Childhood on the Child's Later School Life in Japan using the Longitudinal Survey of Babies in 21st Century
3. 学会等名 The 16th East Asian Economic Association Conference in Taipei (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kayo Nozaki
2. 発表標題 The Effect of Maternal Employment in Early Childhood on the Child's Later School Life in Japan using the Longitudinal Survey of Babies in 21st Century
3. 学会等名 Asian Population Association 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kayo Nozaki
2. 発表標題 The Effect of Maternal Employment in Early Childhood on the Child's Later School Life in Japan using the Longitudinal Survey of Babies in 21st Century
3. 学会等名 Population Association of America 2018 Annual Meeting in Denver (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kayo Nozaki
2. 発表標題 The Effect of Maternal Employment in Early Childhood on the Child's Later School Life in Japan using the Longitudinal Survey of Babies in 21st Century
3. 学会等名 第1回教育政策研究会フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideo Akabayashi, Kayo Nozaki, and Shiho Yukawa
2. 発表標題 Gender differences in educational outcomes and investment in Japan
3. 学会等名 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China, Korea, Japan, and the World
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Jun Yamashita, Ryosuke Nakamura, Hideo Akabayashi
2 . 発表標題 Children ' s time use and educational outcomes in Japan
3 . 学会等名 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China, Korea, Japan, and the World
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Hideo Akabayashi
2 . 発表標題 Gender differences in educational outcomes and investment in Japan
3 . 学会等名 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China, Korea, Japan, and the World
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Jun Yamashita, Ryosuke Nakamura, Hideo Akabayashi
2 . 発表標題 Children ' s time use and educational outcomes in Japan
3 . 学会等名 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China, Korea, Japan, and the World
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Ryosuke Nakamura
2 . 発表標題 Intergenerational Altruism and Child Development: Evidence from Longitudinal Data of Parent-Child Experiments
3 . 学会等名 First Meetings of the Society of Economics of the Household (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1. 発表者名 Ryosuke Nakamura
2. 発表標題 Does Money Matter? Exploring a Causal Link between Family Income and Educational Spending and Child Outcomes through National Child Allowance Policy
3. 学会等名 The 2017 China Meeting of the Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 湯川志保
2. 発表標題 子どもの性別が親の政策支持・価値観に与える影響
3. 学会等名 行動経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 湯川志保
2. 発表標題 出産が男性の労働成果に与える影響 分業仮説の検証
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 繁樹算男
2. 発表標題 ベイズ統計学と心理学
3. 学会等名 日本心理学会 (国際賞講演) (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kazuo Shigemasu, Masanori Kono
2. 発表標題 A Bayesian Factor Analysis with ideal classification of variables and respondents
3. 学会等名 International Federation Societies the 14th annual meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 繁樹算男
2. 発表標題 生理指標と表出行動をつなぐ理論(生理指標の妥当性)
3. 学会等名 日本理論心理学会第63回年次大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 敷島千鶴
2. 発表標題 Self-esteemの安定と変化に寄与する遺伝と環境 パーソナリティとの関連から (ワークショップ「Self-esteemとは何かを考える」)
3. 学会等名 日本社会心理学会第57回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masao Ogaki
2. 発表標題 Persistent Divides in Beliefs, Conflict, and Innovation
3. 学会等名 Seventeenth Annual Conference, Association for the Study of Religion, Economics, and Culture (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 敷島千鶴・赤林英夫・直井道生
2. 発表標題 Subjective well-being in Japan and Germany: A cultural behavior genetic approach, (poster presentation).
3. 学会等名 The 23rd Congress of the International Association for Cross-Cultural Psychology
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中村亮介
2. 発表標題 Does Money Matter? Exploring a Causal Link between Family Income and Educational Spending and Child Outcomes through National Child Allowance Policy
3. 学会等名 日本経済学会（秋季大会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中村亮介
2. 発表標題 Does Money Matter? Exploring a Causal Link between Family Income and Educational Spending and Child Outcomes through National Child Allowance Policy
3. 学会等名 2016年度労働経済学カンファレンス
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 赤林英夫、野崎華世
2. 発表標題 Determinants of Cognitive and Non-Cognitive Ability of Children in Japan: Overview and the Results From the JCPS
3. 学会等名 Society for Longitudinal and Life Course Study（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 直井道生
2. 発表標題 Dynamics of Educational Outcomes Over the Child Development and the Role of Socioeconomic Status of Parents in Japan
3. 学会等名 Society for Longitudinal and Life Course Study (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 佐野晋平
2. 発表標題 Does Money Matter? Exploring a Causal Link Between Family Income and Educational Spending and Child Outcomes Through National Child Allowance Policy
3. 学会等名 Society for Longitudinal and Life Course Study (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中村亮介、山下絢
2. 発表標題 Does Social Capital Affect Children's Achievements? Assessing the Evidence of Japan
3. 学会等名 Society for Longitudinal and Life Course Study (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中村亮介
2. 発表標題 Does Money Matter? Exploring a Causal Link Between Family Income and Educational Spending and Child Outcomes Through National Child Allowance Policy
3. 学会等名 日本経済政策学会 (西日本部会) 第97回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中村亮介
2. 発表標題 Does Money Matter? Exploring a Causal Link Between Family Income and Educational Spending and Child Outcomes Through National Child Allowance Policy
3. 学会等名 RIETI「労働市場制度改革」研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 直井道生
2. 発表標題 Does Money Matter? Exploring a Causal Link between Family Income and Educational Spending and Child Outcomes through National Child Allowance Policy
3. 学会等名 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 赤林英夫
2. 発表標題 An Empirical Analysis of Preschool Education in Japan
3. 学会等名 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 赤林英夫
2. 発表標題 An Empirical Analysis of Preschool Education in Japan
3. 学会等名 The 11th Joint Economics Symposium of 5 Leading East Asian Universities: Globalization, Economic Integration, and Domestic Reform
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 赤林英夫
2. 発表標題 Tuition and Student Financial Aid Policies in Japan: Data and Research
3. 学会等名 Financing Japan's higher education: A New Direction- Impacts on Youth Employment and Family Formation
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐野晋平
2. 発表標題 The Impact of Student Loan Reform on College Enrollment
3. 学会等名 Financing Japan's higher education: A New Direction- Impacts on Youth Employment and Family Formation
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐野晋平
2. 発表標題 Does Money Matter? Exploring a Causal Link between Family Income and Educational Spending and Child Outcomes through National Child Allowance Policy
3. 学会等名 Conference: Development of Empirical Research Using Panel Data
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 赤林英夫
2. 発表標題 Effects of Choice of Early Childhood Education and Care on Cognitive and Non-Cognitive Ability in Japan
3. 学会等名 Workshop on empirical policy research in family and education
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村亮介
2. 発表標題 Does Money Matter? Exploring a Causal Link Between Family Income and Educational Spending and Child Outcomes Through National Child Allowance Policy
3. 学会等名 China Meeting of Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村亮介
2. 発表標題 Intergenerational Altruism and Child Development: Evidence from Longitudinal Data of Parent-Child Experiments
3. 学会等名 Society of Economics of the Household (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村亮介
2. 発表標題 Intergenerational Altruism and Child Development: Evidence from Longitudinal Data of Parent-Child Experiments
3. 学会等名 Society of Economics of the Household (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計18件

1. 著者名 湯川志保(梅崎修・田澤実(編著))	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 186
3. 書名 結婚観が方向づける学生の就職活動	

1. 著者名 湯川志保(梅崎修・田澤実(編著))	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 178
3. 書名 結婚観が方向づける学生の就職活動	

1. 著者名 赤林英夫	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 883
3. 書名 教育社会学事典	

1. 著者名 佐野晋平(川口大司編)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 430
3. 書名 日本の労働市場 人的資本と教育政策	

1. 著者名 佐野晋平(阿部正浩編)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 240
3. 書名 職業の経済学 教え育てる仕事 - 学校で活躍する人たち	

1. 著者名 Masao Ogaki and Saori C.Tanaka	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 211
3. 書名 Behavioral Economics: Toward a New Economics by Integration with Traditional Economics	

1. 著者名 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨	4. 発行年 2018年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 221
3. 書名 格差社会と労働市場：貧困の固定化をどう回避するか	

1. 著者名 赤林英夫・直井道生・敷島千鶴（編著）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274
3. 書名 学力・心理・家庭環境の経済分析 - 全国小中学生の追跡調査から見てきたもの	

1. 著者名 赤林英夫・直井道生・敷島千鶴	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274(1-26)
3. 書名 「経済格差の再生産と教育の役割：子どもと家庭の追跡調査はなぜ必要なのか？」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編『学力・心理・家庭環境の経済分析』 分担執筆	

1. 著者名 敷島千鶴・野崎華世	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274(27-58)
3. 書名 「日本子どもパネル調査の方法:追跡調査はどのようにして行われるのか?」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編『学力・心理・家庭環境の経済分析』 分担執筆	

1. 著者名 中村亮介・直井道生・敷島千鶴・赤林英夫	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274(59-82)
3. 書名 「親の経済力と子どもの学力:家庭環境は学力形成にどのような影響を与えるか?」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編『学力・心理・家庭環境の経済分析』 分担執筆	

1. 著者名 直井道生	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274(83-104)
3. 書名 「学力の所得階層内格差:経済要因は学力の個人差にどのような影響を与えるか?」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編『学力・心理・家庭環境の経済分析』 分担執筆	

1. 著者名 赤林英夫・敷島千鶴	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274(105-130)
3. 書名 「親の社会経済的背景と子どもの問題行動・QOL:家庭環境は非認知能力の形成にどのような影響を与えるか?」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編『学力・心理・家庭環境の経済分析』 分担執筆	

1. 著者名 赤林英夫・直井道生	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274(131-158)
3. 書名 「米国のデータを用いた比較分析:世帯所得と学力・心理の関連は日米で異なるか?」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編『学力・心理・家庭環境の経済分析』 分担執筆	

1. 著者名 野崎華世・佐野晋平	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274(156-178)
3. 書名 「子どもの発達と出生時の健康:出生時体重は教育達成にどのような影響を与えるか?」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編『学力・心理・家庭環境の経済分析』 分担執筆	

1. 著者名 佐野晋平・妹尾渉・中村亮介・野崎華世	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274(179-204)
3. 書名 「教育投資と経済格差:家庭環境は教育費支出にどのような影響を与えるか?」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編『学力・心理・家庭環境の経済分析』 分担執筆	

1. 著者名 山下絢・中村亮介	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274(205-222)
3. 書名 「親の学校参加と子どもの学力:ソーシャル・キャピタルは学力形成にどのような影響を与えるか?」赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編『学力・心理・家庭環境の経済分析』 分担執筆	

1. 著者名 直井道生・中村亮介・野崎華世	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274(223-238)
3. 書名 『パネルデータと回帰分析の基礎』赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編 『学力・心理・家庭環境の経済分析』 分担執筆	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	妹尾 渉 (SENOH Wataru) (00406589)	国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・総括研究官 (62601)	
研究分担者	敷島 千鶴 (SHIKISHIMA Chizuru) (00572116)	帝京大学・文学部・教授 (32643)	
研究分担者	星野 崇宏 (HOSHINO Takahiro) (20390586)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	野崎 華世 (NOZAKI Kayo) (40588927)	大阪経済大学・経済学部・准教授 (34404)	
研究分担者	湯川 志保 (YUKAWA Shiho) (50635141)	帝京大学・経済学部・准教授 (32643)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中村 亮介 (NAKAMURA Ryosuke) (50759272)	福岡大学・経済学部・准教授 (37111)	
研究分担者	直井 道生 (NAOI Michio) (70365477)	慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授 (32612)	
研究分担者	佐野 晋平 (SANO Shinpei) (80452481)	神戸大学・経済学研究科・准教授 (14501)	
研究分担者	山下 絢 (YAMASHITA Jun) (80614205)	日本女子大学・人間社会学部・准教授 (32670)	
研究分担者	田村 輝之 (TAMURA Teruyuki) (80635037)	東海大学・政治経済学部・准教授 (32644)	
研究分担者	繁桝 算男 (SHIGEMASU Kazuo) (90091701)	慶應義塾大学・社会学研究科（三田）・訪問教授 (32612)	
研究分担者	小林 雅之 (KOBAYASHI Masayuki) (90162023)	桜美林大学・総合研究機構・教授 (32605)	
研究分担者	大垣 昌夫 (OGAKI Masao) (90566879)	慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授 (32612)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	稲葉 昭英 (INABA Akihide) (30213119)	慶應義塾大学・文学部（三田）・教授 (32612)	
研究分担者	竹ノ下 弘久 (TAKENOSHITA Hirohisa) (10402231)	慶應義塾大学・法学部（三田）・教授 (32612)	
研究分担者	藤澤 啓子 (FUJISAWA Keiko) (00453530)	慶應義塾大学・文学部（三田）・准教授 (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計8件

国際研究集会 Mini-Conference on Issues in the Early Childhood Education Research	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Mini-Conference on Issues in the Intergenerational Mobility and Inequality	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China, Korea, Japan, and the World	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China, Japan, and the World	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Special Lecture at IES, Graduate Students' Workshop	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Conference on Retirement, Labor Market, and Health	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Conference: Development of Empirical Research Using Panel Data	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Workshop on empirical policy research in family and education	開催年 2017年～2017年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	University of Wisconsin-Madison	Princeton University	University of Pennsylvania	他1機関
英国	University of Bristol			
中国	Peking University	Beijing Normal University		
ドイツ	Hohenheim University			
フランス	INED			